

北東アジア地域研究

Journal of Northeast Asian Studies

(旧・環日本海研究)

【論文】

Comparing the Eurasian Economic Union to the Silk Road Economic Belt: A Kazakhstan based view
..... NURGALIYEVA, Lyailya 1

日本の国家ブランド・イメージに関する来日外国人の評価

—社会的評価と個人的評価を中心に—..... 李 孝連 27

【研究ノート】

中国の「改革開放」政策と電力工業における初期改革

—「集資辦電」を中心に—..... 劉 玕 45

中国における国際政治理論研究の展開

—「本土化」から「中国学派」の構築へ—..... 陳 垚旭 59

韓国の国会議員選挙における政党の候補者公認プロセスと政党の凝集性

—第20代から第21代選挙にかけての嶺南政党を事例として—..... 縄倉 晶雄 75

【書評】

多賀秀敏編著 『平和学から世界を見る』..... 佐渡友 哲 91

多賀秀敏・五十嵐誠一編著 『東アジアの重層的サブリージョンと新たな地域アーキテクチャ』

..... 松野 周治 99

左近幸村著 『海のロシア史—ユーラシア帝国の海運と世界経済』..... 新井 洋史 105

【学会】

第26回北東アジア学会学術研究大会報告（2020年9月27日 オンライン開催）..... 若月 章 111

北東アジア学会 (旧・環日本海学会)

The Association for Northeast Asia Regional Studies

2021

目 次

[論 文]

Comparing the Eurasian Economic Union to the Silk Road Economic Belt: A Kazakhstan based view NURGALIYEVA, Lyailya	1
---	---

日本の国家ブランド・イメージに関する来日外国人の評価

—社会的評価と個人的評価を中心に—

李 孝連	27
------------	----

[研究ノート]

中国の「改革開放」政策と電力工業における初期改革

—「集資辦電」を中心に—

劉 珩	45
-----------	----

中国における国際政治理論研究の展開

—「本土化」から「中国学派」の構築へ—

陳 垚旭	59
------------	----

韓国の国会議員選挙における政党の候補者公認プロセスと政党の凝集性

—第20代から第21代選挙にかけての嶺南政党を事例として—

縄倉 晶雄	75
-------------	----

[書 評]

多賀秀敏編著 『平和学から世界を見る』

佐渡友 哲	91
-------------	----

多賀秀敏・五十嵐誠一編著 『東アジアの重層的サブリージョンと新たな地域アーキテクチャ』

松野 周治	99
-------------	----

左近幸村著 『海のロシア史—ユーラシア帝国の海運と世界経済』

新井 洋史	105
-------------	-----

[学 会]

第 26 回北東アジア学会学術研究大会報告（2020 年 9 月 27 日 オンライン開催）

若月 章	111
------	-----

北東アジア学会会則	116
『北東アジア地域研究』編集要綱	119
『北東アジア地域研究』投稿規定及び執筆要領（2021 年 4 月改訂）	120
バックナンバーのご紹介	125
役員・理事会 / 事務局 / 編集委員会	126
編集後記	127

第 26 回北東アジア学会学術研究大会報告

第 26 回北東アジア学会研究大会実行委員長

若月 章

2020 年 9 月 27 日、北東アジア学会第 26 回学術研究大会がオンライン会議システム（以下 Zoom）を用いて開催された。1994 年の旧環日本海学会も含め学会創設後初めての経験となった。周知のとおり、一向に収束を見ない新型コロナウイルスの感染拡大による緊急対応から迫られての対応措置であった。

本稿では異例の開催となった第 26 回学術研究大会について、開催までの経過、研究大会の概要及び大会総括と次年度に向けての課題について報告したい。

先ず第 26 回目となる大会実施までの経過であるが、2018 年当時から新潟での開催が打診されていた。そして 2020 年 1 月の第 9 期第 5 回常任理事会〔立命館大学衣笠キャンパス〕で新潟開催の方式について簡単な意見交換が行われ、役員側から新潟開催の特徴を打ち出す内容の希望をいただいた。まだ中国武漢における新型コロナの感染発生のニュースのみで域外への波及が未知数であった時期である。その後新型コロナウイルスの域外への拡大がいよいよ深刻化する。当時、他学会も同様に例外なく学会の開催について苦慮したはずである。本学会では新型コロナウイルスの感染拡大のすでに第 1 波となる 4 月の政府による緊急事態宣言の発令を念頭に他学会の対応動向や感染拡大の今後の見通しについて役員及び実行委員会メンバーを中心に常任理事会で率直に検討を行った。5 月 10 日開催の第 9 期第 6 回常任理事会でのことだ。これ以後原則として Zoom によるオンライン会議がスタートする。そこで、コロナ感染拡大の国内外の現況の分析と実施形式について順次議論した。その結果、総会開催はメールにて事後ネット上での会員承認を仰ぐ手段をとること、恒例の学術シンポジウムは実施しないこととし、但し研究大会だけは学会にとり生命線であるとのことから、他の学会で認められた中止や順延は避け、＜自由論題＞報告のみで会員からの研究発表を募ることとなった。更に、学術研究大会の会場については想定していた新潟県立大学のキャンパスがコロナ感染拡大によって 9 月末まで学会等での学内施設の使用が不可能となっていたため、学会初の Zoom によるオンライン開催となった。その後今年度の学会開催形式について会員各位に研究発表の申し込み手順と合わせ周知伝達することとなった。

他方、実行委員会のメンバーで 8 月 3 日、北東アジア学会第 26 回学術研究大会開催検討会を新潟県立大学に参集し、学術研究大会プログラムや実施対応に関して具体的な検討を加えた。先ず研究発表希望者の発表テーマを集約整理し、当日研究大会の発表構成及びコメンテーターの人選を決定した。更に当日の各発表に関して円滑に実施できるよう、発表該当者及びコメンテーターがオンラインでの開催に対応可能なよう事前準備を進めることとなった。なお大会分科会の開催一週間前に各発表者及びコメンテーターに連絡を取り、事前に Zoom 接続テストを実施し、本番前の調整テストを試行したことを付記したい。

学術研究大会の概要については以下の通りである。

北東アジア学会第 26 回学術研究大会は予定通り、9 月 27 日 Zoom を採用しオンライン会議システムで開催され、実施当日は新潟県立大学校舎の Wifi 環境が良好な教室に大会本部を設置、実行委員メンバーのみ待機する形をとった。因みに今回の研究大会実行委員は実行委員長の私若月の他、第 10 期会長に

選出された三村光弘、櫛谷圭司、新井洋史、道上真有、穆堯芊の計6名の会員構成である。合わせて研究報告の総司会（研究大会の運営管理者）には三村新会長に務めていただいた。最終的には研究報告は10名、コメンテーター10名で実施された。報告者及びコメンテーターのなかには新入会員も含まれ、特に専門的立場からの今後の研究にも資するような適切且つ緻密なコメントが各々から寄せられたものと思われる。

本研究会における研究報告は別表掲載の通りである。今回も中国をキーワードにした対外的な政治経済関係のテーマが5報告（曹会員、海老原会員、穆会員、大西会員、Nurgaliyeva 会員）、朝鮮半島特に韓国の政治社会をめぐる2報告（縄倉会員、昔会員）、その他ロシア（斎藤会員）、台湾（陳会員）、カザフスタン（上記5報告のうちの一つ）といった報告対象地域面での広がりが見られると共に、近年、パワーポリティックスの視点が再び隆盛しつつある中、地方自治体の実践報告（吉田会員）も研究会で久しぶりに取り上げられ、各報告に対してコメンテーターによる講評の後、画面上での意見交換が順次活発になされた。具体的な報告内容の詳細に関しては筆者の専門分野に即し、いくつか取り上げることにとどめることをお許しいただきたい。

例えば曹会員の研究報告は中国内外で外交安全保障論において最も影響力があるともいわれる清華大学国際関係院長兼教授の閻学通が唱える中国の世界戦略理論（いわば中国型の道義的現実主義、Principal realism）を紹介し、欧米主導の国際政治理論に対して当該理論の源を古代中国の政治思想にさかのぼることに触れ、道義的価値観を重視し既存の国際秩序に変更を迫ろうとしていることを論じた。それに対し、陳会員からは中国による対外戦略には、＜道義＞を主張する際の政治的リーダーシップを行使する手段としての権力（パワー）に依拠する点に外部からの懸念が発せられていることに留意すべきことを指摘し、欧米と中国との＜道義的現実主義＞との理論認識上のズレについて慎重に確認すべきことの補足がなされた。今後も欧米型の国際政治理論への非欧米世界発の理論的挑戦は国際環境の変容とともにますます活発化の様相を呈するであろう。

中国の内外に向けた強権発動、既存の国際秩序に変更を迫る動きに接し、短絡的に＜中国の野望＞＜覇権＞と見做すのではなく、やはり学会として冷静に意図や背景を分析する役割が今後もなお求められよう。朝鮮半島の南北関係の今後も米国のバイデン政権誕生に伴い、半島を取り巻く内外情勢に大きな変化が生じる可能性もあり、会員各位の研鑽による研究報告が次回以降も待たれるところである。

また今回、アプローチは多様であるものの、ロシア、台湾、カザフスタンに関連する報告があり、熱心な意見交換が展開された。Nurgaliyeva 会員の報告では米中対立の根底にある中国の巨大経済圏構想「一帯一路」が中央アジアでは「シルクロード経済帯（SREB）」として定位され、経済のみならず文化、教育、言語更にメディアなど多岐にわたる影響が域内に及ぼされていることが報告を通じて開陳された。北東アジア地域の外延部に連なる中央アジアにおける中国の影響が想像以上に浸透していることが把握できた報告内容であった。本報告では討論者役の松村会員ほか質疑応答に参加した会員も含め基本的には幸いにして終始英語使用による直接のやり取りで進行することができたが、次回以降シンポジウム及び分科会での多言語使用を取り入れる際は運用面での工夫が必要とされよう。また昨今の論壇などでは北東アジアをめぐる情勢分析の基調が米中対立に代表されるようなパワーポリティックス的論調（覇権論）が再び浮上する傾向にあるが、吉田会員の報告は地方自治体外交の意義について、地域からの実践から従来型の姉妹都市提携の代替として「パートナーシップ提携」に基づく地域間交流が活発化していることについて指摘したものであり、本研究大会では久しく取り上げられることのなかったテーマ内容

であった。ご多分に漏れず、今現在そうした地方間国際交流も新型コロナ禍によって直接的な交流が困難となっている。自由な往来が制約されている現状でオンラインベースでのリモート交流に各地方自治体は活路を見出すべく苦慮している。親善を旨とし相互理解の促進を図ろうとする本来の人的交流が損なわれてしまっている。草の根による非国家レベルでの相互理解が不足している現状は本来の地方自治体交流の効果が発揮できないまま只管に国家間の緊張感を高めることにつながりかねず憂慮すべきであろう。そろそろ地方自治体の多様な交流とその役割を再度検証すべきかもしれない。

ところで前例のないオンライン方式による研究大会ということから、当初会員によるアクセス参加が少なくなるのではないかと危惧されたが、幸い研究大会前日までフルペーパーと発表要旨におけるアカウントとパスワードの連絡についての問い合わせが続き、そうした心配は杞憂であった。危惧されていた報告スケジュールはこの度の研究大会に参集した会員各位の協力と、何よりすでにこの半年余りコロナ対策でリモート講義や各種学会及び研究会また各自が関係する会議の参加経験によって会得したソフト技術面での経験上の蓄積が奏功し、ほぼ円滑にスケジュール通り前例にない研究大会を無事こなすことができた。この場を借りて第 26 回研究大会の実行委員長として会員各位に感謝申し上げたい。

最後に本学術研究大会の総括と次年度に向けた課題を述べる。

第 26 回学術研究大会終了後に実施されたメール審議による総会を経て、第 27 回大会については改めて新潟市で開催されることが正式に決定された。とは言え今年に入っても、コロナの収束が見通せぬままである。感染拡大の第 4 波も危惧されている。次回開催が予定通り実施されることを祈るばかりである。

今回、実行委員長としてかかわっての所感であるが、幸いにして今大会の実施経験から今後コロナ感染が収束しないままでも何らかの工夫により、臨機応変にシンポジウムや研究大会は対面型及びリモート型の併用によるハイブリッド方式の開催などの対応で可能であることが実行委員メンバー間でも確認することができた。これは大きな収穫であり、学会の財産として残ったのではないかな。

これから先も北東アジアを取り巻く国際環境の変化が著しく、ますます厳しくなるに違いない。米国でのバイデン政権の登場、中国の強圧的に映る対外行動、それに依拠する米中対立（焦点としての人権問題、貿易摩擦）、安全保障環境の悪化、新型コロナウイルス感染に即応するワクチン外交への転換、予断を許さぬ朝鮮半島情勢など北東アジアの地域課題は枚挙にいとまがない。私たちの間で共に関心を有する北東アジア地域のバランスが今揺らいでいる。既存の国際秩序に中国が異議申し立てを行っているせいかもしれない。今日のグローバル化の中で北東アジアの対象国家及び地域をその周辺あるいは外部との比較の中で相対化し、見つめなおすこともなお必要であろう。他方、地方の在り方も直接的な交流の激減の中で見直しも迫られているかもしれない。最近、東南アジアでの地域統合が進展しつつあるかに思われていたが、次第に当該地域での強権政治が目されるようになってきた。北東アジアも現在、＜民主主義 VS. 権威主義（専制主義・独裁主義・強権主義など）＞という国家体制間の競争の最中にある。国家権力が民主的な社会運営に介入し、変更を迫ろうとする動きなどを一体どのように捉えるべきか、東アジア地域全体の大きな課題である。人権課題もその証左だ。地政学的に米中の板挟みにある日本や朝鮮半島の動向も今後もおお會員各位の関心事であろう。

第 10 期第 1 回理事会での学会方針として「北東アジアが世界の変化の大きな軸になる時代が到来」すること、「世界の中の北東アジア、地域としての北東アジアを見ていくことの重要性」が三村新会長より理事会及び総会を通じて明示された。折しも今年に入り新潟県が出資法人である環日本海経済研究所（ERINA）をめぐり財政危機にともなう統廃合問題が浮上中である。環日本海時代のブームが去っ

たとの地元認識や、北東アジアの国際情勢に明るい展望が見られないこと、期待されたほどの経済交流の進展が見られないなどの背景が指摘されている。

以上のように変化の著しい北東アジア情勢の動向から、学術レベルで検討すべき課題は多岐にわたる。従来の中国を中心とする政治経済的な視点からの相互関係の動静に合わせ、今回のオンライン研究大会のテーマでは若手会員から深層面での政治文化、カルチュラル・スタディーズ（文化研究）の視座から社会運動を分析した新たな研究の紹介も垣間見られ、韓国のみならず北東アジア全域での GHG 削減対策の実証分析等を駆使した環境政策の実態報告などもこれから期待されよう。今後も本来の学際的な地域研究の特徴を生かしながら社会科学のみでなく人文科学や自然科学分野からの学会会員各位による最新の刺激的且つ実りある研究発表を大いに期待したい。

現在も新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。残念ながら開催が予定されている新潟県内の感染拡大の不安もお払拭されていない。そろそろコロナ感染拡大に伴う緊急事態宣言の全国拡大から1年がたとうとしている。ウイルス禍の収まる気配はなく、災禍の長期化も懸念されるが、正常な学会開催に一刻も早く戻ることを願うばかりである。

今回の第27回学術研究大会はコロナ感染状況が見通せないものの、新潟県立大学を軸に新潟大学、ERINA が協力する方向で新潟大会を実施する運びである。

- 参考文献資料：
- ・若月章「国際地域学（国際関係）入門」小谷一明他編『国際地域学入門』勉誠出版、2016年。
 - ・若月章「北東アジアを読む－「環日本海」学会 時代の風受け活動25年－」『新潟日報』2019年4月21日付。
 - ・北東アジア学会第10期第1回理事会議案資料3（2020年9月26日）。
 - ・「国際情勢変化 存在感薄れ 環日本海経済研統廃合へ」『新潟日報』2021年2月13日付。
 - ・「県統廃合案に難色－環日本海経済研－」『新潟日報』2021年4月3日付。

北東アジア学会 第26回 学術研究大会 (自由論題報告)

日時 2020 年 9 月 27 日 (日) 9:00 ~ 17:50

会場 Zoom 上 (発表 20 分、コメント 10 分、Q & A 10 分 / インターバル 10 分)

プログラム： 時間／発表者／コメンテーター (改行)「論題」

09:00 ~ 09:40 / 曹 鳴 (創価大・院生) / 陳 柏宇 (新潟県立大)

「中国の伝統文化と対外認識—閩学通の『道義的現実主義』を中心に」

09:50 ~ 10:30 / 海老原 毅 (富山高専) / 大西 広 (慶應義塾大)

「習近平政権成立以降の日中政府関係の摩擦と改善」

10:40 ~ 11:20 / 穆 堯芋 (新潟県立大) / 張 忠任 (島根県立大)

「アメリカの地域分断と米中貿易戦争」

11:30 ~ 12:10 / 大西 広 (慶大) / 張 忠任 (島根県立大)

「先発 / 後発帝国主義の自由貿易 / ブロック経済選択ゲームとしての米中摩擦」

13:00 ~ 13:40 / 縄倉 晶雄 (明治大) / 川口 智彦 (日大)

「韓国における党派と政策」

13:50 ~ 14:30 / 昔 宣希 (長崎大) / 朱 美華 (アジア大気汚染研究センター)

「韓国における温室効果ガス削減の取り組み：排出量取引制度の運営動向及び対象企業の対応現況」

14:40 ~ 15:20 / 齊藤 久美子 (和歌山大) / 岡本 勝規 (富山高専)

「ロシア企業における 2020 年財務分析」

15:30 ~ 16:10 / 陳 怡禎 (日大) / 平井 新 (早稲田大学)

「社会運動空間における「女性像」に関する考察—台湾・ひまわり運動を事例に」

16:20 ~ 17:00 / Nurgaliyeva Lyailya (長崎大) / 松村 史紀 (宇都宮大)

「中国と中国の「シルクロード経済帯」に対するカザフ人の認識」(英語)

17:10 ~ 17:50 / 吉田 均 (山梨県立大) / 櫛谷 圭司 (新潟県立大)

「国際パートナーシップ提携による観光分野での地方自治体外交の再考」

北東アジア学会会則

1994年11月27日 制定

名称・事務所

第1条 本会は北東アジア学会（The Association for Northeast Asia Regional Studies）と称する。

2. 日本海の各国における表記については各国語を尊重する。

第1条の2 本会の事務所は富山県射水市海老江練合1-2 富山高等専門学校 海老原毅研究室内に置く。

目的

第2条 本会は日本海および日本海周辺諸国・地域に関連する社会科学、人文科学、自然科学における諸問題を研究し、もってそれらの諸国・地域の交流・協力と平和的発展に寄与することを目的とする。

事業

第3条 本会は次の事業を行う。

- (1) 研究大会および部会の開催
- (2) 機関誌等の出版物の発行
- (3) 国内外の諸学会との連絡、交流・協力
- (4) 国内外の情報交換および共同研究・教育体制の整備
- (5) その他本会の目的にとって必要と認められる事業

会員

第4条 本会の会員は本会の目的に賛同する研究者とし、会員の種別およびその要件は次の各号の通りとし、その特典は別表の通りとする。なお、本会の目的に賛同する法人・団体を理事会の承認に基づき、賛助会員或いは特別賛助会員とすることができる。

- (1) 一般会員は会員のうち、その他の会員種別を希望しないまたはそれらの要件に該当しない者
- (2) 学生会員は、大学院に在籍し、またはポスドク研究員等研究者として有給の定職に就いていない者で、学生会員となることを希望し、所定の手続きをとった者
- (3) 優待会員は、65歳以上または所属機関を退職した者、かつ研究者として有給の定職に就いていない者で、優待会員となることを希望し、所定の手続きをとった者
- (4) 海外通信会員は、会員のうち日本国外に生活の本拠があり、海外通信会員となることを希望し、所定の手続きをとった者

2. 会員種別は、会員が変更を申し込み、理事会の承認を得てはじめて変更される。ただし、学生会員、優待会員および海外通信会員がその要件を失ったことが明らかな場合ならびに理事会の決定による海外通信会員への変更はこの限りではない。

入会、退会

第5条 本会に入会しようとする者は、会員2名の推薦により本会に入会を申し込み、理事会の承認を得なければならない。

第6条 本会を退会しようとする者は、書面をもって退会を本会に通告すれば退会することができる。会費を2年間滞納した者は、理事会において承認の上、退会とみなす。

会費

第7条 会員は次の各号に定めるとおり会費を納入するものとする。賛助会員の会費は年額一口20,000円、特別賛助会員の会費は一口100,000円とする。

- (1) 一般会員は年額10,000円
- (2) 学生会員は年額5,000円
- (3) 優待会員は年額5,000円
- (4) 海外通信会員は当分の間、会費を免除する

組織と役員

第8条 本会に次の役員を置く。

- (1) 会長1名
 - (2) 副会長若干名
 - (3) 理事40名程度（そのうち若干名を常任理事とする）
 - (4) 事務局長1名
 - (5) 事務局次長若干名
 - (6) 会計1名
 - (7) 会計監事2名
2. 会長は、本会を代表し、会務を総括する。
 3. 副会長は、会長を補佐し、会長に事故ある時はその職務を代行する。
 4. 理事は、理事会に拠り会務を処理する。常任理事は理事会が必要と認める業務を行う。
 5. 事務局長は、会務に伴う事務を統括する。
 6. 事務局次長は事務局長を補佐し、事務局長が業務を行うことができない場合はその職務を代行する。
 7. 会計は、会務に伴う事務のうち、会費徴収、出納、会計等の業務を行う。
 8. 会計監事は、本会の会計を監査する。
 9. 理事会が必要と認めるときは、名誉会員・顧問をおくことができる。

第9条 役員の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。

第10条 理事および会計監事は別に定めるところにより選出し、会長、副会長、事務局長、事務局次長、会計、常任理事は理事の中から互選する。

第11条 本会は、国際的活動の推進のために国際諮問委員会を置く。

第12条 理事会が必要と認めるとき、各種委員会、地域部会を設けることができる。

会員総会

第13条 本会は毎年1回会員総会を開催する。

2. 臨時会員総会は、理事会が必要と認めるとき、または会員の2分の1以上の請求があるときに、開催する。

第14条 会員総会は、次の事項を協議し、決定する。

- (1) 事業報告
- (2) 決算
- (3) 事業計画
- (4) 予算
- (5) 役員選出
- (6) 会則の変更
- (7) その他会員総会で決定を必要とする事項

第15条 会員総会の議決は、出席会員の過半数による。

第16条 理事会は、会長が必要と認めるときおよび役員5名以上の求めにより開催し、会務を遂行する。

会計期間

第17条 本会の会計年度は、8月1日から翌年7月31日までとする。

2. 会計期間の呼称は、「「当年西暦下二桁/翌年西暦下二桁」年度」とする。

名称変更に伴う移行措置

第18条 当面、新名称と旧名称を併記して使うことを妨げない。

附則

1. この会則は、1994年11月27日から施行する。
2. この会則の変更は、会員総会の議を経なければならない。
3. この会則は、2007年12月9日から施行する。(学会名称の変更に伴う改正)
4. この会則は、2012年10月14日から施行する。(会計期間の変更に伴う改正)
5. この会則は、2014年9月21日から施行する(会員、会費、組織と役員の変更に伴う改正)
6. この会則は、2015年10月18日から施行する(事務所の所在地明記に伴う改正)
7. この会則は、2021年2月2日から施行する(事務所の所在地変更に伴う改正)

以上

『北東アジア地域研究』編集要綱

1 編集委員会

- (1) 編集委員会は、理事会で選出された委員で構成され、うち1名を編集委員長とする。編集委員長は、理事会において常任理事の中から選出する。編集委員長は編集委員の中から副編集委員長を指名することができる。編集委員長は、編集委員会を代表し、統括、招集する。
- (2) 編集委員の任期は3年とし、再任を妨げない。

2 発行回数・編集

- (1) 発行回数は原則として年1回とし、必要がある場合には理事会の承認を得て、臨時に発行することができる。
- (2) 発行日は、原則として毎年5月末日とする。

3 原稿の受理・採否

- (1) 受理 編集委員会は、投稿された原稿が投稿規定および執筆要領に違反していないことを確認したうえで、投稿原稿を受理する。
- (2) 採否 研究論文・研究ノートの採否は、編集委員会が委嘱した査読委員の審査に基づいて編集委員会が決定する。査読委員は投稿論文1本につき2名とし、編集委員会が原則として学会員のなかからその都度委嘱する。査読委員の氏名は公表しない。
- (3) 書評および資料紹介等は、編集委員会が採否を決定する。

4 執筆要領

投稿規定・執筆要領は別途定める。

付則

- (1) その他編集・執筆に関して必要な事項は、編集委員会が定める。
- (2) 編集要綱の改定にあたっては、理事会の承認を得なければならない。
- (3) 本要綱は、2016年10月8日より実施する。

北東アジア学会理事会決定

2012年10月14日決定、2016年10月8日改正

『北東アジア地域研究』投稿規定及び執筆要領（2021年4月改訂）

投稿規定

1 投稿資格

投稿者は以下の条件を満たす者とする。

- (1) 本学会の会員（以下、「学会員」とする。）である者
- (2) 本学会の主催または共催で招聘した研究者で、学会員の推薦があった者
- (3) 学会員と共同執筆をする者
- (4) その他編集委員会が投稿を認めた者

2 原稿の種類

2.1 研究論文・研究ノート

北東アジア地域研究に関連する論文であり、かつ実証的または理論的研究の成果として高度のオリジナリティと完成度を有するものであること。

修士課程在学中の会員にあっては、本学会が開催する学術研究大会もしくは地域研究会・サテライト研究会における報告と討議を経た論文であること。

2.2 書評

北東アジア地域研究に関連する著作、もしくは会員の著作についての書評

2.3 資料紹介等

北東アジア地域研究に関する資料の紹介、政策レビューなど研究論文に分類されないもので、研究論文に準ずる完成度を持つものであること。

3 査読

3.1 投稿された原稿は、審査のうえ掲載を決定する。研究論文の審査は、編集委員会の予備審査を経た後、編集委員会が2名の査読委員（匿名）に依頼する。その他の原稿の審査は、編集委員会において行う。

ただし、第1項（2）の投稿資格者による投稿については、審査対象外とすることができる。

3.2 論文の審査項目は、以下とする。

- I. 内容について ①資料の信頼性 ②文献吟味の妥当性 ③分析方法の妥当性 ④研究の独創性
- II. 表現について ①用語・用法の適切性 ②図表の適切性 ③注記の適切性 ④文章表現の明晰性

4 執筆要領

執筆要領その他、原稿投稿に関する詳細は別に定める「執筆要領」による。

5 投稿手続

研究論文・研究ノートは毎年11月末日までに、その他の原稿は1月末日までに、「執筆要領」に定める「投稿票」を添えて、編集委員会宛てに電子メールで送付する。

6 原稿の受理通知

編集委員会は原稿が投稿規定および執筆要領に違反していないことを確認し、受理通知メールを返信する。

7 受理後の取り扱い

7.1 原稿掲載の可否は、査読結果を踏まえて編集委員会が決定する。

- 7.2 査読結果は1月末までに投稿者に通知する。
- 7.3 編集委員会は、査読結果を踏まえ、投稿者に原稿の修正を求めることができる。投稿者は、修正原稿とともに、査読者の審査意見の各内容に対する対応を箇条書きにした説明書を別途作成し、提出する。
- 7.4 修正原稿は、編集委員会において再度審査し、掲載の可否を決定する。これ以後の修正は認めない。

8 校正

- 8.1 校正は、投稿者の責任において、原則として初校まで行う。
- 8.2 原稿の校正は、原則として誤植の修正に限る。校正段階での原稿の修正は原則として認めない。

9 著作権

本学会誌に掲載された著述の著作権は本学会に属する。

ただし著者が自身の論文等を、書籍等に転載することは妨げない。この場合、初出である本誌の掲載号とページを明記すること。

10 二重投稿の禁止および研究者倫理規定の遵守

- 10.1 『北東アジア地域研究』は原著論文のための学術雑誌であり、二重投稿を認めない。
 - 10.2 執筆者は論文の作成にあたり、日本学術振興会の研究者倫理規定（注）を順守すること。
- （注）「科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－」参照：<https://www.jsps.go.jp/j-kousei/rinri.html>

執筆要領

1 使用言語

日本語、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語、英語のいずれかとする。

2 分量

2.1 総頁

言語・原稿の種別を問わず、原則として出来上がりがA4版15頁以内に収まるようにする。

2.2 原稿種別による分量（本文）等

研究論文・研究ノート：日本語、中国語、韓国・朝鮮語の場合は20,000字相当以内、ロシア語と英語の場合は7,000語相当以内とする（図表を含む）。研究論文には本文のほかに、日本語要約（500字程度）、キーワード（5つ以内）及び英文サマリー（200語以内）を添付しなければならない。

書評・資料紹介等：7,000字相当以内とする（図表を含む）。

3 原稿の送付

- 3.1 原稿の締め切りは、研究論文・研究ノートは毎年11月末日、その他は1月末日とする。
- 3.2 原稿の送付先
henshu-j@anears.net
- 3.3 原稿はWordの文書ファイルで、3.5に定める「投稿票」（ひな形は別掲）とともに電子メールに添付して送付する。
- 3.4 母語以外の言語で執筆した場合は、ネイティブチェックを受けること。学生会員の場合は、指導教員等による原稿チェックを受けること。
- 3.5 投稿票は、A4用紙1枚に、下記の項目を明記する。
 - ①執筆者氏名（※）・所属（※）、連絡先（学生会員は原稿チェックを行った指導教員等の氏名）
 - ②原稿の種類（研究論文・研究ノート、書評、資料紹介等）

③表題（※）

④研究論文の投稿前チェック： 1) 本文の匿名性、2) キーワード、3) 要約（日本語500字程度）、4) 本文分量、5) 章節、6) 図表（モノクロ）の番号と凡例表示、7) 文末脚注、8) 参考文献、9) ネイティブチェック（母語以外の言語で執筆した場合）、10) 指導教員等のチェック（学生会員の場合）

（※）執筆者氏名・所属と表題（書評では対象著作の著者名と書名）には英字表記も付すこと。

4 節、項のたてかた

1.

(1)

1)

2.

とする。適宜「はじめに」や「まとめ」などを前後につけても構わない。

5 図表について

5.1 図表番号について

図表は、図1、表1という形でそれぞれの図表に一連の番号をつけ、半角を空けた後に図表のタイトルを明記する。図表は本文に入れる。

5.2 図表の表示について

印刷は原則としてモノクロとなるため、図表類の凡例などもカラー表示は避けて、モノクロでも識別しやすい表示にする。またグラフの背景も「白」とする。

なお学術上カラー印刷にする意義もしくは必要性があると編集委員会が認めた場合は、カラー印刷にすることができる。ただし、その場合カラー印刷によって生じる新たな費用負担については投稿者の自己負担とする。

6 <注>について（英語原稿は8.2参照）

注は、文末脚注とする。

脚注番号は、下記の要領でアラビア数字とする。

・・・雇用調整1に関しては国際比較を含めてすでに多くの研究蓄積がある2。

単なる引用箇所の明示の場合には、脚注とせず、文中に、(権、2012、pp.171-2)、(Volkov, 2002, p.31)、(Martin, 2006b, p.132)などと記入のこと。

複数の文献を同時に記載する場合は、(Volkov,2002,p.31; Martin, 2006b, pp.23-45)のようにセミコロンで区切る。

7 参考文献について（英語原稿は8.2参照）

引用文献は、本文末尾に参考文献欄を設け、日本語文献は五十音順、その他の言語は原則としてアルファベット順に並べ、次のように記載する。

日本語文献の場合

書籍： 著者名、発行年、『書名』、発行所名

論文： 著者名、発行年、「論文名」『雑誌名』、巻号、pp.ー もしくは頁。

ロシア語・英語文献の場合

書籍： 著者名、発行年、書名（イタリック）、発行所名

論文： 著者名、発行年、「論文名」、雑誌名（イタリック）、巻号、pp.ー

中国語文献、韓国・朝鮮語文献は日本語文献に準ずること。

それ以外の言語による文献は、日本語・外国語のどちらか近いほうに準ずること。

8 その他の注意点

8.1 日本語原稿の場合

(1) 使用フォントについて

本文は、10.5ポイント、日本語ではMS明朝

小見出し、図表タイトルは、MSゴシック、10.5ポイントを使用する。

(2) 英数字の表記について

2桁以上の数字（少数を含む）と英文部分は半角とする。

(3) 記号類の表記について

句読点および「」『』（ ）＜＞［ ］％などの記号類は全角にする。

英文中の（ ）は半角のままにする。

(4) カタカナの表記について

カタカナは全角で表記し、半角文字は使用しない。

8.2 英語原稿の場合

Instructions for Authors（※）を参照のこと。

（※）http://anears.net/ej/submission_info_e.pdf

8.3 中国語、韓国・朝鮮語およびロシア語の場合

日本語・英語いずれかに準ずること。

9 書評について

書評原稿の体裁は、研究論文に準拠すること。

書評原稿に含まれる内容は、次のとおりである。

① 対象著作の著者名（※）

② タイトル（副題も含めて『』で括る。）（※）

③ 発行所名、発行年（西暦）、総ページ数：書名あとに（ ）で括る。

④ 書評本文

⑤ 図表・参考文献（必要に応じて）

⑥ 対象となる本の英文タイトル（投稿者が著者もしくは出版社に確認する。）

⑦ 投稿者（書評者）の氏名および所属

（※）著者名と書名の英字（英文）を、別途、投稿票に記載のこと。

10 資料紹介等について

資料紹介、政策レビューなどの体裁は、研究論文に準拠すること。

2016年10月8日 和雑誌編集委員会決定

2018年9月29日 和雑誌編集委員会決定

2021年4月18日 編集委員会決定

「投稿票」ひな形（下記の事項があれば書式は不問）

投稿日	年 月 日
表題	(英語以外の場合：英字)
投稿（代表）者	氏名 (英字) 所属 メールアドレス 電話番号 (学生会員の場合：原稿チェックを行った指導教員等の氏名)
共著者 (3名以上の場合は、 書き足してください)	氏名 (英字) 所属 メールアドレス 氏名 (英字) 所属 メールアドレス
研究論文の 投稿前チェック ※詳しくは本誌バック ナンバー現物及び 「執筆要領」をご覧ください	☐ 本文の匿名性の確保 ☐ キーワード（5つ以内） ☐ 要約（500～1000字程度） ☐ 文末に英文サマリー（150語程度）：掲載確定後でよい ☐ 分量：日本語、中国語、韓国・朝鮮語は20,000字相当以内、ロシア語・英語は7,000語相当以内（いずれも図表を含む） ☐ 章節のたてかた ☐ 図表（モノクロ）の番号と凡例表示 ☐ 文末脚注 ※英語は別記 ☐ 参考文献の記載方法と本文での適示方法 ※英語は別記 ☐ ※英語の脚注・参考文献の記載は、Chicago Manual of Styleに従う： http://www.chicagomanualofstyle.org/tools_citationguide.html ☐ ネイティブチェック（母語以外の言語で執筆した場合） ☐ 指導教員等のチェック（学生会員の場合）

※掲載が確定するまで投稿原稿では執筆者を匿名にして、別途この投稿票を提供ください。

バックナンバーのご紹介

『北東アジア地域研究』第26号（2020年5月発行）

【論文】

訪日外国人と広域圏の関連性に関する比較

青木 卓志

北東アジア地域開発にみる中口関係

伏田 寛範

日本の北朝鮮外交に対するアメリカの影響

—2004 年日朝首脳会談を事例に—

馬場 一輝

国共内戦期中国東北朝鮮人のナショナルな帰属意識

—延辺帰属論をめぐって—

鄭 雅英

【研究ノート】

中国農村土地請負経営権の法的内容の変化と制度的課題

—農村土地請負法 2018 年修正内容から—

河原昌一郎

民主化後の韓国における地域主義政党システム存続の要因

—公選政治家の視点から—

縄倉 晶雄

【書 評】

佐渡友哲著『SDGs 時代の平和学』

横田 将志

縄倉晶雄著『韓国農政の 70 年』

川口 智彦

権香淑・宮島美花編『中国朝鮮族の移動と東アジア』

鄭 雅英

朴一著『20 世紀東アジアのポリティカルエコノミー』

生駒 智一

穆克芊著『中国の地域開発政策の変容 地方主体の展開と実態』

松野 周治

役員・理事会

(常：常任理事 理：理事 会：会計監査)

会長	三村 光弘	名誉会員	山村 勝郎
副会長	金 早雪	名誉会員	藤田 暁男
副会長(雑誌編集委員長)	堀内 賢志	名誉会員	多賀 秀敏
事務局長	穆 堯芊	名誉会員	林 堅太郎
事務局次長	川口 智彦	名誉会員	坂田 幹男
会 計	海老原 毅	名誉会員	小川 雄平
		名誉会員	佐渡友 哲
		名誉会員	大西 広
		名誉会員	松野 周治

常 新井 洋史	理 権 寧俊	理 林 亮
常 岡本 勝規	理 菅沼 桂子	理 日臺 健雄
常 櫛谷 圭司	理 詹 秀娟	理 裴 光雄
常 朱 永浩	理 高田 喜博	理 ベロフ・アンドレイ
常 高屋 和子	理 高橋 和	理 松村 史紀
常 唱 新	理 張 忠任	理 宮島 美花
常 堀江 典生	理 鄭 雅英	理 森川 裕二
常 道上 真有	理 辻 久子	理 柳 学洙
常 若月 章	理 轟 博志	理 李 鋼哲
理 五十嵐誠一	理 中戸 祐夫	会 齊藤久美子
理 尹 清洙	理 中山 賢司	会 林 夏生
理 岡 洋樹	理 朴 一	
理 加藤美保子	理 蓮池 薫	

* 以上、第10期第1回理事会(2020年9月26日)及びメール審議(2021年1月19日～31日)における互選、決議による

事務局

〒950-8680 新潟市東区海老ヶ瀬471番地
新潟県立大学 国際地域学部 穆研究室気付け
北東アジア学会事務局 jimukyoku@anears.net
ウェブサイト <https://anears.net/>

編集委員会

委員長	堀内 賢志(副会長・静岡県立大学)
副委員長	金 早雪(副会長・大阪商業大学)
委員	櫛谷 圭司(常任理事・新潟県立大学)
委員	朱 永浩(常任理事・福島大学)
委員	裴 光雄(理事・大阪教育大学)
委員	松村 史紀(理事・宇都宮大学)
委員	宮島 美花(理事・香川大学)

編集後記

新型コロナウイルスの感染拡大は、学術界にも多大な影響を与え続けています。昨年の本学会第26回研究大会も、初のオンライン開催となりました。『北東アジア地域研究』第27号には、研究大会実行委員会の若月委員長より、この大会の開催に至る経緯やその成果、今後の本学会の課題・展望などをまとめた報告をご寄稿いただきました。若月委員長のご指摘にもあるように、北東アジア諸国間の軋轢はグローバルな摩擦・対立とも結びついて深刻化しており、また、本学会設立時から一つの柱としてあった「自治体間の国際交流」も重要な転機を迎えています。このような情勢の中で、本学会の意義と役割はますます大きくなっていると思われます。

その他、本号は論文2本、研究ノート3本、書評3本の掲載となりました。特に、論文・研究ノートは若手研究者、留学生による力作が揃いました。今後の学会の発展にもつながる、喜ばしいことです。一方、そうした中で学会誌としての質を維持していくことも重要な課題となります。このような問題意識もあり、今回、編集委員会では執筆要領等の改訂を行いました。どのような制度・体制が望ましいか、今なお最終的な正解は見えていません。会員諸賢のご意見、ご叱正をいただければ幸いです。

2021 年5 月10 日

編集委員会を代表して

堀内 賢志

北東アジア地域研究 第27号

2021年5月31日 発行

編集発行 北東アジア学会『北東アジア地域研究』編集委員会

〒422-8526 静岡県駿河区谷田52-1 静岡県立大学国際関係学部 堀内賢志研究室気付

電子メール：henshu-j@anears.net

印刷 株式会社なかに印刷

〒939-2741 富山県富山市婦中町中名1554-23

TEL (076) 465-2341

FAX (076) 465-2340

Journal of Northeast Asian Studies

Vol.27
2021
Article

- Comparing the Eurasian Economic Union to the Silk Road Economic Belt: A Kazakhstan based view
NURGALIYEVA, Lyailya 1

- Evaluation of Foreigners Visiting Japan Regarding Japan's National Brand Image
—Focusing on Social and Personal Evaluation—
LEE, Hyo Yun 27

Research Note

- China's "Reform and Openness" Policy and Initial Reforms in the Power Industry
—Focusing on "Raise Funds to Construct Power"—
LIU, Gan 45

- International Political Theory in Contemporary China:
From Indigenization to the Founding of the "Chinese School"
CHEN, Yaoxu 59

- Solidarity of South Korea's Political Parties:
From the Perspective of Candidate Selection Processes
NAWAKURA, Akio 75

Book Review

- SADOTOMO, Tetsu : *Heiwagaku kara Sekai wo Miru (Viewing the World Through Peace Studies)*,
by Hidetoshi TAGA 91

- MATSUNO, Shuji : *Higashi-ajia no Jusoteki Sabu-Rijon to Aratana Chiikiteki Akitekucha (Multi-layered sub-regions and new regional architecture in East Asia)*, eds. by Hidetoshi TAGA and Seiichi IGARASHI 99

- ARAI, Hirofumi : *Umi no Roshia-shi: Yurashia Teikoku no Kaiun to Sekai Keizai (The Maritime History of Russia: Marine Transport of the Eurasian Empire and World Economy)* by Yukimura SAKON
..... 105

Academic Conference

- WAKATSUKI, Akira : The 26th Academic Conference, 27 Sep. 2020 111

The Association for Northeast Asia Regional Studies